

富山高専 第4期中期計画 / 令和3年度年度計画 / 年度計画実施状況

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和3年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1. 1 教育に関する事項	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1. 1 教育に関する事項 ・令和2年度に設置した教学IR室を中心に教学マネジメント(教育目標を達成するために行う管理運営)の推進に必要な情報を収集する。	・令和3年度より、IRを用いた教学マネジメント推進事業拠点校に指定されている。令和4年度全高専に展開すべく全国の推進校と協力し、教学マネジメントのモデル構築に取り組んでいる。 ・教学IR室では、教学アセスメントプランを策定し、令和2年度の学校活動における各種データを基に点検評価を行い、校長へのマネジメントレビューを実施した。	
(1)入学者の確保 ① ・本校Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載。 ・様々な機会を設け、中学生、在校生の保護者、地域住民に情報発信を図る。 ・中学校校長、進路指導教員等を本校に招き、教育・研究の実状を見ていただき、本校の良さをPRする。 ・県内の中学校訪問を立案・実行し、本校の特徴や魅力を発信する。	(1)入学者の確保 ・在校生の保護者に対して、授業や学校行事を公開し、普段の教育活動を知っていただく機会を設ける。また、保護者からの要望を広く伺うことにより、教育改善に繋げる。以上の対策・努力を通じて、保護者の本校への信頼と評価を高める。 ・中学校校長、進路指導教員等を本校に招き、本校における教育・研究の実状を見ていただき、その良さをPRする。同時に、中学校側等の本校への要望を聞く機会を設ける。また、県内中学校を2回以上訪問する中学校訪問の計画を立案・実行する。志願者分析にもとづく増募対策方針に基づき、志願者向けの広報物を作成する。 ・各部署との連携を強化し、公式Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載する。 ・ニュースリリースなどによりマスコミを通じて本校の活動を積極的にPRする。 ・技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界に対する本校のPRを入試広報センターと連携して行う。 ・本校を紹介するカレッジガイド(志願者用)や学校要覧の更新を行うと同時に、効果的に配布して利活用に努める。 ・入試広報センターにおいて、広報や志願者確保に関する企画を立案する。これに基づき、志願者確保のための活動計画を作成し、より効果的な志願者確保策の実施に努める。 ・志願者を対象とする動画コンテンツに学校活動を盛り込み、広報用DVDやホームページを積極的に活用して、中学校や地域へアピールする。 ・これまでの広報の手段を検証し、新たな広報策を企画・実施する。 ・県内外において遠隔地保護者会を実施し、学年学科を問わず地域内の保護者同士でコミュニティを形成し、各地域での保護者による情報発信を図る。 ・技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界に対する本校のPRを入試広報センターと連携して行う。	・中学生からのよくある質問をQ&Aにまとめ、公式Webサイトに公開した(10/12公開)。 ・広報誌「高専通信」を年3回(6/22, 9/22, 3/8)発刊し、学生・保護者に配付し、本校の取り組み、学校報告および各種大会における学生の活躍等を伝えている。校長はじめ、主事、専攻科長等によるメッセージを随時掲載し、教育や運営方針の周知と共有に努めている。 ・34件のニュースリリースをマスコミに送付し、本校の活動を積極的にPRした。 ・トピックスを定期的に更新するなど、本校関連情報を、公式HPIに掲載した。 ・4月に保護者による授業参観を実施した。 ・保護者を対象に担任による懇談会(個別懇談会)を実施し、教育活動の報告をするとともに学校への要望を聞き、教育改善を検討した。(9/13～9/17) ・保護者を対象に全体懇談会、学科別進路説明会を実施した。(本郷:9/14～9/16、138名参加、射水:9/15～17、全体懇談会122名参加、学科別進路説明会164名参加) ・在学生の保護者へ毎月「学校通信」を郵送し、教務・学生・寮務関係の最新情報を発信している。 ・中学校の進路指導担当教諭・3年担任教諭を対象とする学校見学会を6月に実施した。 ・志願者向け広報物として、カレッジガイドを作成し、県内国公立全中学校や入学実績のある県外中学校に配布した。 ・学生募集要項完成後に、中学校教諭を対象とする説明会を各キャンパスにて実施した。(本郷参加者15名、射水参加者20名、オンライン参加者10名)なお、遠方のため来校が困難な参加希望者に対してはTeamsを使用したオンラインでの実施とした。また、当日来校された参加者には校内見学を行った。 ・夏・秋の2回、県内国公立全中学校に担当教員が電話または訪問し、入試情報などの宣伝に努めた。県外でも隣接3県(石川全県・岐阜飛騨地区・新潟上越地区)で、入学実績のある中学校などに電話または訪問し、入試情報などの宣伝に努めた。 ・技術振興会の紹介及び本校と技術振興会会員企業との連携事業を紹介するパンフレットを作成し、技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界にPRを実施した。 ・富山高等専門学校への関心を高めてもらい、受験生や保護者により良好なイメージの浸透を図ることを目的に、学校紹介、各学科紹介、キャンパスライフのイメージ動画を制作した。	
	・在校生の保護者、地域住民、中学生を高専に招き、在校生、卒業生の活躍状況をPRする。 ・学校説明会、学校見学会、公開講座、出前授業等の事業を積極的に展開し、効果的なPRのあり方や成果について検討する。 ・オープンキャンパス等、中学生や保護者が集まるイベント等において、アンケート調査や聞き取り等の方法により、学校独自で行った事業について意見収集を行う。 ・小中学校の理科教育及び技術科(系)教育支援の充実を図る。	・広報や志願者確保のための企画として、オープンキャンパスを夏と秋に開催した。(夏季OC:8/5～8/7 参加者 本郷キャンパス285名、射水キャンパス307名、秋季OC:10/30,31 参加者 本郷キャンパス151名、射水キャンパス123名) ・11/6、11/7に開催の志峰祭(本郷キャンパス学園祭)にて進路相談コーナーを設置し、随時来場者の相談に応じる予定としていたが、新型コロナウイルス感染症対策により学外からの参加を中止としたため取りやめとなった。 ・11/28と12/4に中学生を対象に、進学個別相談会を両キャンパスで実施した。 ・遠方のため来校が困難な中学生・保護者を対象にTV電話・電話相談会を計2回開催する。(6/27、11/27) ・県内外の各地区における在学生保護者のコミュニティ形成のため遠隔地保護者会を開催する。令和3年度は11/13入善地区、11/14氷見地区、砺波地区、11/20岐阜地区、11/21高岡地区、石川地区、11/27関東地区、12/4東北地区、12/5関西地区で開催した。 ・釧路高専と協力し、入試広報イベント時に互いの高専のチラシを配布しPRに努めた。	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和3年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
② 女子高専生の協力のもと作成した富山高専紹介冊子を、県内中学校訪問の際に配布し、女子学生の確保に向けた取組を推進する。留学生の確保に向けて、ホームページや広報物の多言語化を行う。	・高等専門学校を卒業し産業界で活躍する女性の情報を収集し、中学生向けのパンフレット等に情報を掲載する。 ・女子中学生向けのパンフレットを活用して、女子学生の比率向上およびキャリア教育の充実を図るとともに女性教員の比率向上及びキャリア形成支援についても取り組んできた。これら活動を引き続き進める。 ・技術振興会会員企業や県内各種工業会と連携し、産業界で活躍する本校女性卒業・修了生に関する情報の収集を行い、入試広報センターの広報資料への情報提供を行う。	・中学生向けに発行しているカレッジガイドに本校女子学生の活躍状況や本人コメントを掲載した。 ・オープンキャンパスの際、女子学生による学科紹介を行ったほか、オープンキャンパス参加生徒・保護者が直接学生と相談できる機会を設けた。	
③ ・入学した学生に対し本校入試に対する意識調査や各種受検者データの収集・分析・情報共有を行い、対応を検討する。 ・混合授業・混合クラスなど、少子高齢化に伴う学生の多様化に対応した教育体制を策定し構築する。 ・資質の高い専攻科志願者を確保するために、専攻科入試の改善を行う。 ・機構本部と連携し、他高専と共同した遠隔地学力試験会場(最寄地受験)を継続的に運用する。	・機構本部と連携し、他高専と共同した遠隔地学力試験会場(最寄地受験)を継続的に運用する。 ・入試について過去の実績を踏まえ、さらに改善に努める。 ・入試広報グッズの頒布を行う。また、技術振興会会員企業と海外女子受け入れに関する情報交換を行うなど、本校のステークホルダーとの連携による入試広報を進める。 ・数学や物理の高専統一試験の結果や入学試験成績と入学後の成績の推移等の情報を基に、入学者の資質の分析を行う。 ・本校入試制度の効率的な運用を検討し、受験者数の確保に努める。 ・専攻科の認知度向上を図るパンフレットの配布やWebサイトの更新を行い、地域社会にアピールする。 ・資質の高い専攻科志願者を確保するために、専攻科入試の改善を行う。 ・本校に入学した学生に対し本校入試に対する意識調査や各種受検者データの収集・分析・情報共有を行い、対応を検討する。 ・高等専門学校を卒業し産業界で活躍する女性の情報を収集する。 ・技術振興会会員企業を中心とした県内の産業界との連携事業を推進し、地域産業界からの意見収集をはかる。 ・シニアフェローとの懇談会などを通して意見収集をはかる。	・前年度に引き続き、令和4年度入試(令和3年度実施)の学力検査による選抜において、木更津高専と合同で東京会場(東京海洋大学)を設け、試験を実施した。 ・過去の実績を踏まえ、受験生の選択肢をさらに広げ志願者増につなげるため、令和2年度入試より、学力検査による選抜において全学科で第3志望まで志願できるようにした。 ・令和3年度入試からは機械システム工学科、電気制御システム工学科及び電子情報工学科をAI・ロボット学類とし、推薦選抜において第3志望まで志望できることとした。 ・令和4年度帰国生徒特別選抜では学力検査による選抜同様、全学科から第3志望まで志望できることとした。また、これに伴い、国際ビジネス学科の検査内容の見直しを行った。 ・機構本部が令和5年度入試より導入予定のWeb出願について、トライアル校として選出され、令和4年度入試より先行して実施した。 ・専攻科の授業「地域産業学」および「技術と環境」において、企業の技術者による講義を行っている。また、学科の授業においても技術振興会会員企業の方による講義を継続的に行っている。 ・CBTを用いて実施される学習到達度試験について、その結果を分析し、教務委員会等関係委員会で共通理解を得、来年度の教育内容の改善に反映させることとしている。 ・令和元年度より本郷キャンパス3学科での混合学級を実施している。令和2年度からは射水キャンパス3学科での一部授業科目における混合授業を実施している。 ・6学科の1年生を対象に、異なる学科学生でチームを構成し、産業界と連携・協同して、多角的な視点から課題を発見、解決する力を涵養する授業(Ti-Team)を実施した。 ・受験者数を確保するために、各中学校にカレッジガイド、カレッジリーフレットを配布し、中学生及び進路指導教諭等に高専の魅力や特徴をわかりやすく具体的に紹介した。また、全国の中学校にポスターを配布し、帰国生徒向けHPに本校の帰国生徒入試に関する情報を掲載した。 ・11/6、11/7に開催した志峰祭(本郷キャンパス学園祭)にて、地域社会の一般来場者向けに、専攻科紹介パネルとチラシの配布を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症により外部からの参加を中止したため取りやめとなった。 ・令和3年度専攻科入学者学力選抜より、英語に関する検査についてTOEICスコア換算を新基準で行っている。 ・年度末に今年度の専攻科特別研究課題名をWEBサイトに掲載する予定である。 ・教学マネジメント推進モデル校事業にとりまとめ校として採択され、函館高専、熊本高専及び機構本部と共同で分析を実施した。その中で数学や物理の高専統一試験の結果の解析や、入試成績と入学後の成績との相関を見るなどして、入試制度の効果的な運用を検討した。 ・令和3年度より、IRを用いた教学マネジメント推進事業拠点校に指定されている。令和4年度全高専に展開すべく全国の推進校と協力し、教学マネジメントのモデル構築に取り組んでいる。	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和3年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
(2)教育課程の編成等 ① ・教育課程の点検を行い、社会の変化に対応した学科、専攻科のあり方について、新しい教育体制の検討・整備状況を踏まえ、必要な見直しを行う。 ・教育カリキュラムについて、企業と本校が協働して検討し、授業として実施する。 ・専攻科生の海外インターンシッププログラムの環境を継続的に整備するとともに、学生の募集・派遣を行う。 ・既に入試を行っている東京海洋大学との連携教育プログラムに加え、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学との連携教育プログラムを推進する。	(2)教育課程の編成等 ・教育課程の点検を行い、社会の変化に対応した学科、専攻科のあり方を検討し、新しい教育体制の検討・整備状況を踏まえ、必要な見直しを行う。 ・本校学生のための教育カリキュラムについて、企業と本校とが協働して検討し、授業として実施する。	・教員の定員管理を踏まえ、将来計画委員会において今後の学科・コース構成や学科間連携のあり方について検討している。令和3年度から機械システム工学科、電気制御システム工学科、電子情報工学科をAI・ロボット学類とするなどの大枠を決定した。 ・令和2年度COMPASS5.0(AI・数理データサイエンス)拠点校として採択された。同じく拠点校の旭川高専及びKEA(石川高専、苫小牧高専)、機構本部と協力し、分野を問わず全ての高専生が数理・データサイエンス・AIの基礎力を身につけ、更に富山高専の持つ特色を深化させるカリキュラムの構築を行った。 ・令和3年度に向けたカリキュラムの再編を行い、全学科においてAI、MOT、数理・データサイエンスに関する授業科目を開講している。 ・専攻科の授業「地域産業学」および「技術と環境」において、企業の技術者による講義を行っている。また、学科の授業においても技術振興会会員企業の方による講義を継続的に行っている。 ・令和元年度に専攻科海事システム工学専攻と東京海洋大学資源環境学部との連携教育プログラムの協定を締結し、海事システム工学専攻入学予定者1名が令和4年度4月に入学した。また、今年度同プログラム編入学試験を令和4年度海事システム工学専攻入学予定者のうち2名が受験し、共に合格した。 ・豊橋技術科学大学及び長岡技術科学大学との連携教育プログラム構築支援校として採択され、両大学と令和4年度からの連携教育プログラム実施に向けた準備を進めている。 ・富山県機電工業会との協力の下、「地域産業学」を後期開講し、企業担当者による講義と工場見学を行った。 ・エコデザイン工学専攻1年生前期「ロボット工学特論」では、例年、産業界でロボットの設計やデバイスの開発などに従事している企業の専門家を講師として招き、実習装置などを使用した授業を実施しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により本校教員による座学となった。「ロボット工学特論」については企業と長期的な提携を結び、実施環境を整えた。 ・国際ビジネス学専攻の後期「環日本海ビジネス演習」で、環日本海ビジネス現場に関わる企業への工場見学と講演を組み込んだ授業を行う予定である。	
② ・海外の交流協定を結んでいる教育機関等を中心に、学生の海外留学や海外インターンシップを展開する。 ・国際化及びダイバーシティ化に向けて、帰国子女の受け入れや英語の授業強化に取り組む。 ・TOEIC等の検定試験の受検を積極的に推奨する。	・本校と海外の教育機関等と交流協定を結んでいる機関を中心に、学生の海外留学や海外インターンシップを展開する。 ・本校の国際化及びダイバーシティ化に向けて、帰国子女の受け入れ及び授業英語化の強化に取り組む。	・帰国生徒特別選抜で入学した学生の状況を担任、教務委員会等で情報共有し連携できる体制をとった。 ・帰国生徒向けHPに本校の帰国生徒入試に関する情報を掲載した。 ・交流協定を結んでいる機関のうち、令和2年度に期日をむかえた3校と交流協定の延長をおこなった。 ・学生の海外留学や海外インターンシップ展開のために、交流協定の更新をおこなった。	新型コロナウイルスの影響により、海外インターンシップがすべて中止され、募集・派遣や事前学習を実施することができなかった。
	・TOEIC等の検定試験の受検を積極的に推奨し、本科生及び専攻科生を対象としたTOEIC対策講座を昨年度に引き続き企画する。これらの客観的なデータに基づいた点検評価の実施方法について継続的に検討する。 ・専攻科における英語授業のあり方を検討するとともに、その割合が増えるようさらに工夫する。	・本郷ではTOEICオンライン講座を実施し、TOEIC成績の向上を図った。(8/2-9/30)。9月には3・4年生及び専攻科1年生がTOEIC-IPを受験した。また、11月にはTOEIC公開試験を受験した。 ・射水では通常授業においてTOEIC対策を行い、TOEIC成績の向上を図っている。また、本校でTOEIC-IP受験機会を設け3年生、4年生全員及び希望者が受験した。 ・昨年度に引き続き、後援会と連携を図り、本科4年生並びに専攻科生全員を対象に受験料を補助し、TOEIC受験の促進を図っている。	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和3年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
③-1 公立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。	令和3年度においても以下の全国的なコンテストへの参加を推奨、支援し、学生の創造性や自立と協調性を育む機会とする。また、その他の全国的なコンテストへも積極的に参加を推奨する。 A 「全国高等専門学校体育大会」 B 「全国高等専門学校ロボットコンテスト」 C 「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」 D 「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」	A.全国高等専門学校体育大会については、陸上部、テニス部、卓球部、水泳部、剣道部、柔道部などが出場し、女子陸上競技が3大会連続での優勝を果たし、特別表彰が授与された。また、個人の部では、陸上競技で男子100m、200m、3000mSC、女子100mH、4×100mRで1位の好成績を収めた。 B.10/24開催の東海北陸地区大会においては、3チーム出場し、本郷キャンパスAチームが、準優勝、射水キャンパスAチームがアイデア賞、本郷キャンパスBチームが特別賞を受賞し、本郷キャンパスAチームが全国大会へ出場した。クラブ顧問の指導のもと、技術室職員からの安全教育や課外活動指導員の配置など、東海北陸地区大会、全国大会に出場に向け、学生からの相談に対応できる指導体制を整備した。 C:オンライン開催の東海北陸スピーチコンテストにおいて優勝し、全国大会に出場した。 D.全国高専プログラミングコンテスト全国大会に3チーム出場し、射水キャンパスチームが課題部門において敢闘賞を受賞した。 その他各種大会において、全国高専将棋大会団体に出場、高校総体においてヨット、卓球、水泳で出場、高文祭において囲碁、吟詠剣詩舞で出場した。廃炉創造ロボコンにおいて特別賞受賞、高専GCONの本選出場、全日本中国語スピーチコンテストにおいて大学生部門第5位となった。 また、その他のコンテスト等の情報の案内を、Teamsを活用し、周知を行った。高専機構共同教育プロジェクト等、高専機構が推進する教育プロジェクトに参加する学生を支援するため、交通費及び宿泊費の半額を補助することとし、学内に周知して学生の積極的な参加を促した。	
③ ・各種コンテストへの参加を推奨・支援し、学生の創造性や自立と協調性を育む機会の拡充を図る。 ・合宿研修、特別教育活動、同好会活動などの体験活動(ボランティア、社会奉仕、自然体験)への積極的な参加を推奨する。また、これらに関する学生会等の活動を支援し、学生の自主、自律および社会性の涵養を図る。 ・留学プログラム等の情報を収集し、海外で活動する学生を支援する。	・学生に対し、学外研修、特別教育活動、同好会活動などの学内外の体験活動(ボランティア、社会奉仕、自然体験)への積極的な参加を推奨する。また、これらに関する学生会等の活動を支援し、学生の自主、自律および社会性の涵養を図る。	・社会奉仕活動として、9/30に射水キャンパス2年生128名が近隣の海浜清掃を実施した。6/22本郷キャンパス寮生会146名が富山高専近隣の清掃活動を実施した。 ・学生会活動の一環として日本赤十字社の献血キャンペーンに参加した。また、学校内における献血を年2回行った。	
	・留学プログラム等の情報を収集し、海外で活動する学生を引き続き支援する。	・本校が加入しているJAFSA(国際教育交流協議会)やその他から案内のある各種セミナー(オンライン)へ参加し、留学プログラム等の情報収集をおこなっている。以下日程・参加セミナー・参加人数 4月27日「科学技術振興機構 さくらサイエンスプログラム教職員向け説明会」1名 6月 9日「第71回JCSOS定例セミナー」1名 8月25日「JTB主催オンラインセミナー」1名 8月26日「JATA海外留学オンラインセミナー」1名 9月 2日「ニュージーランド英語学校オンラインセミナー」1名 9月10日「令和3年度留学生交流実務担当教職員養成プログラム」2名 11月18日「オーストラリア短期語学留学プログラム」1名 JASSO主催日本留学海外拠点連携推進事業 地域別ウェビナー 12月2日:南米地域1名 12月7日:ロシア・CIS地域1名 12月16日:南西アジア1名 2月3日「さくらサイエンス説明会」1名 3月10日留学生円滑入国スキームに関する説明会(文科省)1名	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和3年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
(3)多様かつ優れた教員の確保 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。 ① ・教員公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。 ・多様な背景を持つ教員組織とするため、他機関や海外での勤務経験者の採用を推進する。 ・博士課程への社会人入学制度、並びに内地研修を利用して、学位など高度な資格取得を勧める。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ・教員採用にあたっては公募を原則に博士の学位を有する者、並びに他の研究機関、民間企業で実績をあげた者など、優れた教育・研究力を有する人材を教員として採用することとし、近隣大学出身にこだわらない教員の確保を進める。 ・博士課程への社会人入学制度、並びに内地研修を利用して、学位など高度な資格取得を引き続き勧める。 ・新任教員のメンターに、研究指導に優れた教員を配置する。 ・優れた人格と教育・研究業績を有する者を特命フェローとして採用し、本校の教育活動等への活用を進める。	・原則的に学位を重視するが、今年度の教員選考(昇任含む)においては、民間企業での実績、船員における航海歴、技能免状など様々な角度からなる評価により、優れた教育・研究力を有する人材の確保に努めている。 ・3名の教員が博士課程への社会人入学制度を利用して博士号取得に向けて取り組んでいる。 ・新任教員のメンターに7名の教員を配置して、教育・研究指導を行わせている。 ・2名の特命フェローを採用し、教育・研究支援の業務に従事させている。	
② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の導入を検討する。	・企業との優れた人材の交流について検討するため、技術振興会会員企業をはじめとする企業との交流(クロスアポイントメントを含む)を進める。	技術振興会総会を昨年度と同様書面にて開催(11/10)し、技術振興会理事会を11/5に対面とオンラインにより併用開催して企業の優れた人材との交流を図った。	
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。また、女性教員の増加を進めるため、働きやすい環境整備を行う。	・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 ・スマイル・アップ推進委員会では、女性教員に高専を理解してもらうためホームページにより外部にアピールし、また女性教員の増加を進めるための環境整備を行う。 ・女子大学生に高専を体験してもらう事業を通して、高専の教育研究環境の広報を行う。 ・専門学科での女性教員確保に努める。	・同居支援プログラムを利用して、教員1名を奈良高専に派遣している。 ・職員4名(女性4名)が育児短時間勤務制度を利用して勤務している。 ・職員6名(女性6名)が育児休業制度を利用して勤務している。 ・妊娠、育児及び介護をはじめ、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する教職員の就業上の措置として、在宅勤務、時差出勤及び職務専念義務免除等、柔軟な働き方を選択できるよう配慮した。 ・教員募集要項に女性からの応募を歓迎する旨を明記するなど、女性からの応募を増加させる取り組みを行った。一般教養科ではあるが、2名の女性教員を採用した。	
④ 教員公募の際には、外国人教員の採用を積極的に検討する。	・教員公募の際には、外国人教員の採用を積極的に検討する。	教員募集要項に外国籍を有する方の応募を歓迎する旨を明記するなど、外国人からの応募を増加させる取り組みを行った。8名の外国人から応募があり、うち2名を採用した。	
⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。	・多様な背景を持つ教員組織とするため、教授及び准教授については、他機関や海外での勤務経験者比率を90%になるよう推進する。	・教授及び准教授は90名在籍しており、内71名(全体の約80%)は民間企業含む他機関や海外勤務経験を有している。在外研究員制度や人事交流を通じて、比率向上に努める。 ・人事委員会において高専間異動、両技科大への教員派遣について検討を行った。	
⑥ ・FD研修会を複数回実施し、各分野における専門機関等と連携し、教員の資質・能力向上を図る。 ・継続してピアレビュー(教員相互の授業参観の実施)を実施する。 ・クラス経営・生活指導における教員研修や管理職研修など、学外で開催されている研修事業に積極的に参加する。 ・技術振興会会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査を行う。	・クラス経営・生活指導における教員研修や、管理職研修など、外部で開催されている企画事業に積極的に参加する。 ・技術振興会会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査を行う。 ・FD研修会を年複数回実施し、各分野における専門機関等と連携し、教員の資質・能力向上を図る。	・オンラインによる新任教員研修に5名の教員を、中堅教員研修に3名の教員を参加させることで、教員の能力向上に努めている。12月開催の管理職研修にも2名の教員が参加した。また、リーダーシップ研修に1名の職員が参加した。 ・第1回(7/26)、第2回(9/10)及び第3回(3/3)のFD研修会を開催した。	
⑦ 教育活動、生活指導、研究活動、管理運営などにおいて、顕著な功績が認められる教職員や教職員グループを表彰する。	・教育活動、生活指導、研究活動、管理運営などにおいて、顕著な功績が認められる教職員や教職員グループを表彰する。	・顕著な功績が認められた教員2名、職員2名、1グループ(20名)を表彰した。 ・学生アンケートや業績に基づき、国立高等専門学校教員顕彰へ教員2名(一般部門1名・若手部門1名)、国立高等専門学校職員表彰へ職員1名、1グループ(7名)を推薦した。	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和3年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
(4)教育の質の向上及び改善 ① ・モデルコアカリキュラムに基づく教育を実施し、カリキュラムポリシーの確認・検討を行う。 ・国内外の教育機関における優れた教育実践例の収集と整理に努め、教育方法の改善を促進する。 ・学生卒業時の満足度調査を実施し、カリキュラムをはじめ、学校運営を検討する際の参考とする。 ・校務・授業を全学的に分担する領域を拡大し、ワンカレッジ化を推進する。 ・先端的大学との教育・研究協力を促進する。	(4) 教育の質の向上及び改善 ・新カリキュラムに照らし、各ポリシーの確認・検討を行う。 ・卒業時の満足度調査を実施し、カリキュラムをはじめ、学校運営を検討する際の参考とする。 ・工学系4学科のうち機械系、電気系、情報系を纏めたAI・ロボット学類を設置し、教育の質向上を推進する。 ・校務・授業を全学的に分担する領域を拡大し、ワンカレッジ化を推進する。 ・事務組織を全学的に見直し、ワンカレッジ化を推進する。 ・カリキュラムに応じた資格取得を勧める。 ・国内外の教育機関における優れた教育実践例の収集と整理に努め、教育方法の改善を促進する。 ・企業人材をシニアフェローに登録し、本校の教育活動等への活用をすすめる。 ・BYODの導入によるICTを活用した教育改善を推進する。 ・数理・データサイエンス・AI教育プログラム実施により、全ての学生に数理・データサイエンス・AIの基礎的要素を修得させる。さらに、意欲のある学生に対しては、自らの専門分野に応用できる能力を修得するよう促す。	・令和3年度カリキュラムの再編に伴い、各学科におけるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを行った。 ・将来計画委員会の中でMCCを踏まえてカリキュラムを再検討し、経営系のモデルコアカリキュラムを策定している。 ・本校カリキュラムを踏まえて単位化可能としている資格について学生に周知し、資格取得を促している。 ・教育方法の高度化を目指し、令和2年度より新入生向けにBYODを導入している。 ・新型コロナウイルス感染者の発生に伴い一部のクラスにおいてOffice365Teamsを用いたオンラインによる遠隔授業を実施した。(5/26～6/2) ・入学説明会時に遠隔授業を実施する場合に備え、各家庭におけるネットワーク環境整備を依頼した。 ・6学科の1年生を対象に、異なる学科学生でチームを構成し、産業界と連携、協同して、多角的な視点から課題を発見、解決する力を涵養する授業(Ti-Team)を実施している。 ・AI研修会及び高専フォーラムへ参加している。 ・平成29年度入学生から全学生に対して実施している富山高等専門学校の教育プログラムが、内閣府・文部科学省・経済産業省の3府省が連携し公募を行っていた「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」(第1回)に富山県内で初めて認定された。	
② 機関別認証評価の自己点検評価を行い、自己点検・自己評価チェックシートの基準・項目等の見直し、また第三者評価による運営諮問会議を開催し、評価・改善を推進する。	・教学マネジメントの調査結果などを活用し、自己点検・評価、改善を推進する。 ・自己評価、並びに第三者評価による運営諮問会議等を開き、評価、改善を推進する。 ・自己点検評価とそれによる改善を効率的に行うために、作成した点検チェックシートを改善する。	・教学IR室の業務内容を全国高専に展開するために、機構より「教学マネジメント推進事業拠点校」に認定され、普及を行っている。また本校内でのデータ蓄積等を着実にやっている。 ・自己点検評価委員会と機関別認証評価受審専門部会で連携し、自己点検・評価の実施項目の見直しを行い、機関別認証評価受審に向けた準備を行っている。 ・第三者評価による運営諮問会議を11/2に開催し、本校の評価を受け、改善に推進した。	
③ ・技術振興会会員企業による講座等を通して、学生に資格取得の重要性を喚起する機会を設ける。 ・セキュリティを含む優れた情報教育実践例を収集し、FD研修会などで情報共有を図る。 ・eラーニングやICTを活用した教育方法について情報収集を行い、講義等への導入を促進する。また、そのための教育環境の整備を図る。	・技術振興会会員企業による講座等を通して、資格取得の重要性を学生に喚起する機会を設ける。 ・技術振興会会員企業が実施している事業と連携した学生の体験活動への参画が可能となる環境整備を目的に、本校学生が参画可能な事業に関する調査を行う。 ・セキュリティを含む優れた情報教育実践例を収集し、FD研修会などで情報共有を図る。	・専門科目「データサイエンスⅡ」の授業の一環として、技術振興会会員企業と連携した低学年向けの課題解決型学習：産学連携教育(Ti-Team)を実施している。 ・学生が参画する本校と技術振興会会員企業との連携事業の取組事例(Ti-Team)の取りまとめを行い、本校のHP上でPRを実施した。 参加企業数44社。Ti-Teamの実施日は以下のとおり ●第1回9/19(水)班ごとに本郷と射水に分かれて対面実施(前半の班が本郷、後半の班が射水) ●第2回10/28(木)オンライン ●第3回11/10(水)オンライン ・3月3日に情報セキュリティ研修会(VPN接続による安全な成績入力への運用変更研修会及びCOMPASS 5.0 活動報告)を実施し、145名が参加した。	
④ 長岡技術科学大学と連携したアドバンスコース事業を活用し、広い視野を持った人材育成に取り組む。また、本科や専攻科と技術科学大学との連携した教育カリキュラムについて協議を進める。	・eラーニングやICTを活用した教育方法について情報収集を行い、講義等への導入を促進する。また、そのための教育環境の整備を図る。	・両技科大との間で連携教育プログラムを構築し、今後入学生を受け入れる仕組みを整備した。その中でeラーニングやICT活用について情報収集・教育を行う。 ・高専機構として採択され、本校がとりまとめを行っている、文部科学省・国際原子力イニシアティブ事業においては、長岡技科大と強く連携し、原子力・放射線分野のeラーニング教材を開発した。コンテンツは本校電気制御システム工学科の科目:「システム工学」として長岡技科大のサーバー上に置き、長岡技科大が中心として運営しているeラーニング高等教育連携事業(eHELP)の体制の中で、令和元年度から希望高専に配信している。	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和3年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
(5)学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、カウンセラーやソーシャルワーカー等の外部専門職を活用することにより、学生支援体制の充実を図る。 ・メンタルヘルスに関する各種アンケートを実施し、学生支援の情報を提供する。 ・特別な支援が必要な学生に対して支援チームを設置し、体制の構築を図る。 ・メンタルヘルスを含めた学生支援のための講習会を学生、教職員に実施する。 ・学生相談体制の拡充のため、カウンセラーと連携するとともに、富山県内の関係団体と連携し、ソーシャルワーカーの派遣体制を検討する。	(5)学生支援・生活支援等 ・メンタルヘルスに関する各種アンケートを実施し、学生支援の情報を提供する。 ・特別な支援が必要な学生に対して、支援チームを設置し、体制構築を図るとともに、カウンセラー・スクールソーシャルワーカーと連携し、学生、保護者、担任などの支援を強化する。 ・学生、並びに教職員向け(メンタルヘルスを含めた学生支援のための)の講習会(研修会)を実施する。教職員が各種メンタルヘルスや学生支援に関する研修会に参加する。 ・校内のカウンセリング体制の充実化を推進するとともに、問題を抱える学生や保護者が気軽にカウンセリングを利用できる環境を提供する。 ・学生相談体制の一層の拡充を図るため、スクール・カウンセラーと連携するとともに、富山県内の関係団体と連携し、適宜、スクール・ソーシャルワーカーの派遣を受けることができる体制を構築する。 ・「東海・北陸地区学生支援連絡協議会」に参加し、意見交換、情報交換を行い、本校の相談室業務の参考とする。また、その他の高専のメンタルヘルスを含めた学生支援体制についての情報を集める。	・カウンセリングの体制を整えるとともに学生へのカウンセリングの案内を積極的に実施し、学生のカウンセリング利用を促進した。 ・学生相談室でのカウンセリングにオンラインカウンセリングを取り入れ、コロナウイルス感染症拡大による休校時にもカウンセリングを実施した。 ・射水キャンパスでは、前期6月全学年対象に適応感尺度調査、後期10月に低学年1～3学年対象にHyper-QU、高学年4～5学年・専攻科1～2年対象に学校適応感尺度調査を実施し、問題を抱えていそうな学生の早期発見及び事後対応として緊急度の高い学生についてはカウンセリングを実施した。必要に応じて担任・学科長・学年主任・相談室と連携した個別対応を行っている。本郷キャンパスでは、前期5月に全学年対象に適応感尺度調査、後期11月に低学年1～3学年対象にHyper-QU、高学年4～5学年・専攻科1～2年対象に学校適応感尺度調査を実施し、特別な支援が必要な学生に対し支援を行った。 ・4/7新入生ガイダンスで新入生に対して相談室と学生支援体制について説明し、9/16-18の保護者懇談会の全体会で保護者へ学生相談室の説明を実施した。 ・スクールソーシャルワーカーとの連携体制を構築し、必要に応じて派遣依頼を行うことが可能となった。 ・オンライン開催となった「東海・北陸地区学生支援連絡協議会」に学生相談室長、副室長、看護師が参加し、情報交換を行った。 ・3月に本校カウンセラーによる研修会をFD研修会として開催した。	
② 高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度など、学生の修学支援制度について、機構本部からの情報が共有できる体制を充実させる。また、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。	・独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に伴う新たな修学支援制度について、法人本部からの情報が共有できる体制を充実させる。また、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。	高等教育の修学支援新制度について、HP及び担任からのお知らせ、Teams、学校通信等により積極的な周知を行った。また、その他の奨学金についても、Teams及び担任からの周知により、情報提供した。	
③ 学生の適性や希望に応じた多様な進路選択のため、以下の取組を実施する。 ・進学・就職指導室の機能充実を図る。 ・低学年のホームルームを利用してキャリア教育を実施する。 ・卒業生や専門家によるキャリアガイダンスを実施する。 ・キャリア教育の観点から、外部指導員の雇用を検討し、4、5年担任とベテラン教員で構成する進路指導支援チームをつくり、学生指導を行っていく。 ・技術振興会が主催するインターンシップ事業、技術振興会との連携講座、会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)について調査検討を行い、実現可能なものから実施する。 ・ソリューションセンターと連携して企業研究会を開催する。	・令和元年に設置した進学・就職指導室の機能充実を図る。 ・令和2年度に引き続き、卒業生や専門家によるキャリアガイダンスを実施する。 ・キャリア教育の観点から学生の職業意識の醸成ときめ細かい進路指導を行うため、外部指導員の雇用を検討し、学科内に4、5年担任とベテラン教員で構成する進路指導支援チームをつくり、定期的なミーティングを持ちながら情報共有し、学生指導を行っていく。 ・WEB求人票システムの使用状況を把握し活用方法を検討する。 ・技術振興会が主催するインターンシップ事業、技術振興会との連携講座、会員企業への教員の短期派遣(インターンシップ)について調査検討を行い、実現可能なものから試行する。 ・ソリューションセンターと連携して企業研究会を開催する。 ・船員となったOBのキャリアガイダンスを実施する。 ・学生の就業意識向上のため小中学生の前で船について語りかける会を実施する。 ・引き続き、低学年のホームルームを利用してキャリア教育を実施する。	専門家によるキャリアガイダンスは、オンライン開催のため参加人数の把握はできていないものの、計画通りに実施している。また、進学就職指導室会議を通じて情報共有を頻繁に行い、進路指導を実施している。11/10(水)に開催した企業研究会を通じて学生の企業研究に対するキャリア教育を対面で実施し、学生の就業意識向上に対する教育を行った。 ・船員関係の就職対策として5年生向けに各船社、陸上企業からの企業説明会を4月～5月に実施した。15:30ー教員向け、16:10-17:30学生向けを標準時間設定として12社の説明会を実施した。この説明会は基本的に全学年を対象に希望者が参加可能としている。のべ150名の学生が参加した。 低学年向けには以下のイベントを実施した。 11/25に海事キャリア教育セミナーを実施し、海技教育機構の間島氏が講演された。1、2年生85名が参加した。 1/12に卒業生とのキャリアミーティングを実施し、本校小林助教(元海技教育機構次席一等機関士)が講演した。1年生41名が参加した。 1/17に卒業生とのキャリアミーティングを実施し、本校布目助教(元グローバルオーシャンディベロップメント航海士)が講演した。1年生41名が参加した。 ・本校で実施している8月および10月のオープンキャンパスにおいて、学生が船について話をした。	外部教員の雇用に関しては、現時点でマッチングがうまくいかず、適切な講師の雇用に至っていない。

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和3年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
1. 2 社会連携に関する事項 ① 教員の研究業績等を掲載するresearchmapのデータ更新を定期的に行い、データの積極的な情報発信を行う。また、企業向けWebシーズ集を充実させ、企業や地域社会に広報する。	1. 2 社会連携に関する事項 ・教員の研究業績等を掲載するresearchmapのデータ更新を定期的に行うよう周知、そのデータの活用法を検討し、積極的な情報発信を行う。	・教員の研究業績等を掲載するresearchmapのデータ更新を定期的に行うよう4月の教員会議で周知した。 ・更新されたResearchmap 情報を集約して研究成果の推移の調査を開始した。	
② ・地方公共団体との連携強化について検討を行い、可能なものから推進する。 ・知財マネジメント人材育成に関して、日本弁理士会等と連携して講義の実施を学生、地域産業界に対して行う。	・産学官との連携強化について、調査検討を行い、可能なものから推進する。	・高専リサーチアドミニストレータ(KRA)から提供された情報をデスクネッツで学内周知した。	
③ 本校における強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を広く社会に発信することを促進するため、以下の取組を実施する。 ・ニュースリリースなどによりマスコミを通じて本校の活動を積極的にPRする。 ・地域連携の取組や担当するプロジェクト等の情報をマスコミに提供し、取材機会を増やすほか、事後にはホームページ等を通じて積極的に情報発信を行う。 ・各部署との連携を強化し、公式Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載する。 ・技術振興会会員企業等との連携強化を図るため、セミナーなどの事業を実施する。 ・企業からの技術相談等の受入を推進し、共同研究までの連続した支援を行う。 ・企業のニーズに応える企業技術者教育を図るため、本校教員のシーズを生かしたセミナープランを提案、実施する。 ・地域で開催される産業界向けの展示会等において、本校PRと本校の教員シーズを入試広報センターと連携して実施する。 ・富山県機電工業会との包括協定のもと、地域産業界との一層の連携(教員・学生及び産業人の相互交流)を図り、ものづくり人材育成を進める。 ・本校を紹介するカレッジガイド(志願者用)や学校要覧の更新を行うと同時に、効果的に配布して利活用に努める。 ・本校の報道内容及び報道状況を機構本部に随時報告する。	・共同研究が薦められている案件について、コーディネータの支援を受けながら共願による特許出願の支援を行う。 ・ニュースリリースなどによりマスコミを通じて本校の活動を積極的にPRする。 ・各部署との連携を強化し、公式Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載する。 ・地域連携の取組や担当するプロジェクト等の情報提供を通じ取材機会を増やすほか、事後にはホームページ等を通じて積極的に情報発信を行う。	・共同研究が薦められている案件について、コーディネータの支援を受けながら共願による特許出願の支援を行った。(出願件数3件) ・ニュースリリースなどによりマスコミを通じて本校の活動を積極的にPRした。(ジュニアドクター13回、とやまKOSENコラボフォーラム1回、企業訪問1回、KOSENEXPO1回、大学コンソーシアム富山地域フィールドワーク研究助成成果発表会1回) ・地域連携の取組や担当するプロジェクト等の情報提供を通じ取材機会を増やすほか、事後にはホームページ等を通じて積極的に情報発信を行った。(ジュニアドクター13件、連携15件、研究8件)	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和3年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
1. 3 国際交流等に関する事項 ① 機構本部が推進する「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援の取り組みについて、積極的に協力し貢献する。 ・モンゴル、タイ、ベトナム以外の諸外国についても、「KOSEN」の導入支援について情報収集を行い、協力について検討を行う。	1. 3 国際交流等に関する事項 ・法人本部の方向性をふまえ、本校としてのそれらへの貢献について、引き続き、情報収集ならびそれらの検討を行う。	・高専機構本部事務局主催の国際戦略推進本部会議等において、情報収集を行っている。	
	・モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援について情報収集を行い、本校における、それらへの貢献について検討を行う。	・高専機構本部事務局主催の国際戦略推進本部会議等において、情報収集を行っている。	
	・タイにおける「KOSEN」の導入支援について情報収集を行い、本校における、それらへの貢献について検討を行う。	・タイ高専プロジェクトにおける2022及び2023年度派遣候補教員の推薦について、本校から5名推薦し、1名が2022年度派遣候補教員となった。	
	・ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援について情報収集を行い、本校における、それらへの貢献について検討を行う。	・高専機構本部事務局主催の国際戦略推進本部会議等において、情報収集を行っている。	
	・モンゴル、タイ、ベトナム以外の諸外国についても、「KOSEN」の導入支援について情報収集を行い、本校における、それらへの貢献について検討を行う。	・「KOSEN」の導入とは直接関係ないが、マレーシア在住の方から、留学生の情報や留学生に対する日本語教育に関する情報等の収集を行っている。	
② 機構本部が募集する各種国際交流事業に対して、応募・参加を検討する。	・高専機構が募集する各種国際交流事業に対して、応募・参加を検討する。	対日理解促進交流プログラム「カケハシ・プロジェクト」へ本校学生1名が応募した。(不採択)	
③ 本校の国際化のため、以下の取組を実施する。 ・海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する。 ・学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築を進める。 ・海外の提携校からの短期留学生受入サポートを実施する。 ・海外研修旅行を検討し、学生の海外への興味を喚起する。 ・留学プログラム等の情報を収集し、海外で活動する学生を支援する。 ・技術振興会会員企業に教員の短期派遣(インターンシップ)実施に関する調査を行う。	・学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築を進める。 ・海外の提携校からの短期留学生受入サポートを確実に実施する。	・昨年度に引き続き、学生を海外に派遣する際の危機管理体制構築のため、OSSMAと年間契約をおこなった。 ・新型コロナウイルスの影響により、昨年度に引き続き、提携校からの短期留学生の受入は中止となり、今年度も実施できなかった。	新型コロナウイルスの影響により、海外提携校からの短期留学生受入ができなかったため、サポートを行うことができなかった。
	・海外研修旅行を検討し、学生の海外への興味を喚起する。	・海外研修旅行(台湾)を企画し、学生の海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取り組みを検討している。令和3年度に本科2年生を対象に希望者のみで試行実施を計画しているが、新型コロナウイルスの影響で実施が困難であることから、教職員の視察を今年度の目標とする。	新型コロナウイルスの影響により、学生を引率した実施はできなかった。
	・留学プログラム等の情報を収集し、海外で活動する学生を支援する。【再掲】	・本校が加入しているJAFSA(国際教育交流協議会)やその他から案内のある各種セミナー(オンライン)へ参加し、留学プログラム等の情報収集をおこなっている。以下日程・参加セミナー・参加人数を記載【再掲】 4月27日「科学技術振興機構 さくらサイエンスプログラム教職員向け説明会」1名 6月 9日「第71回JCSOS定例セミナー」1名 8月25日「JTB主催オンラインセミナー」1名 8月26日「JATA海外留学オンラインセミナー」1名 9月 2日「ニュージーランド英語学校オンラインセミナー」1名 9月10日「令和3年度留学生交流実務担当教職員養成プログラム」2名 11月18日「オーストラリア短期語学留学プログラム」1名 JASSO主催日本留学海外拠点連携推進事業 地域別ウェビナー 12月2日: 南米地域1名 12月7日: ロシア・CIS地域1名 12月16日: 南西アジア1名 2月3日「さくらサイエンス説明会」1名 3月10日留学生円滑入国スキームに関する説明会(文科省)1名	
④ 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・研究者を英語で紹介する「Researcher List」を更新し、海外の研究者や学生との交流の際に使用し、高等専門学校教育の特性や魅力について、情報発信を強化する。 ・日タイ産業人材育成協カイニシアティブに関する情報収集に努めるとともに、1年次からの留学生の受入を実施するための準備を行う。	・研究者を英語で紹介する「Researcher List」を更新し、海外の研究者や学生との交流の際に配布を行うことで、高等専門学校教育の特性や魅力について、情報発信を強化する。	・「Researcher List」の更新をおこない、高等専門学校教育の特性や魅力についての情報発信を強化する。	
	・引き続き、日タイ産業人材育成協カイニシアティブに関する情報収集に努めるとともに、1年次からの留学生の受入を実施するための準備を行う。	・留学生サポート教員を10/1、11/1付けで2名採用し、本校に入学が内定しているPCSHSの学生と連絡を密にしている。また、次年度からの受入に備えた、日本語教育の教員1名の採用やカリキュラム等の各種準備も随時進めた。	
⑤ 外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握及び指導等を行う。学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築を進める。【再掲】	・学生を海外に派遣する際の危機管理体制の構築を進める。【再掲】	・昨年度に引き続き、学生を海外に派遣する際の危機管理体制構築のため、OSSMAと年間契約をおこなった。【再掲】	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和3年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 ・一般管理費3%、その他経費1%の効率化係数達成に向けた取り組みを進める。 ・業務委託内容の見直しを進め、全学での業務委託の実施を継続し、固定的経費縮減を進める。 ・定期的に経費執行状況の把握を行い、予算の早期執行と適正使用並びに光熱水料等の節減とその実行を教職員へ周知徹底する。	2. 業務運営の効率化に関する事項 2. 1 一般管理費等の効率化 ・一般管理費3%、その他の経費1%の効率化係数達成に向けた取り組みを進める。 ・業務委託内容の見直しを進め、全学での業務委託の実施を継続し、固定的経費縮減を進める。 ・定期的に経費執行状況の把握を行い、予算の早期執行と適正使用並びに光熱水料等の節減とその実行を教職員へ周知徹底する。	・運営費交付金算定ルールに基づく効率化係数を踏まえ、節減を図りつつ、校長のリーダーシップの下、機動的・戦略的な学校運営を行うために必要な予算を確保した。 ・業務委託内容の見直しを進め、全学での業務委託の実施を継続し、固定的経費縮減に努めている。 ・把握している経費執行状況を10月21日に各課へ送り、予算の早期執行を進めるよう通知した。また、効率的な予算執行のため、事業終了等による不用額を確認し、引き上げを行った。	業務委託契約では、スケールメリットを生かし全学(2キャンパス)分の一括契約を行い、固定的経費の縮減に努めているが、最低賃金の上昇等により相手方の人件費が上昇しているため、固定的経費の縮減は困難になることが予想される。
2. 2 給与水準の適正化	2. 2 給与水準の適正化		
2. 3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、各種監査によりチェックを受けるものとする。	2. 3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、各種監査によりチェックを受けるものとする。	業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等により実施している。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、各種監査によりチェックを受けるものとする。	
3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ・財政委員会において、予算の透明性・公平性を確保し、戦略的かつ計画的な予算配分を行う。また、予算の執行状況を教職員に周知し適正な執行に務める。 ・校長裁量経費等を、学校の方針に基づき、費用対効果の高い事業に配分する。 ・科学研究費補助金の新規獲得のための講習会を開催するなど対策を実施する。 ・地方公共団体や民間企業との受託研究、共同研究などの取組を積極的に推進する。 ・学生の奨学援助や国際交流のための寄付金を募集し、基金創設を図る。 ・企業のニーズに応える企業技術者教育を、セミナープラン等の形式を用いて実施する。	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ・財政委員会において、予算の透明性・公平性を確保し、戦略的かつ計画的な予算配分を行う。また、予算の執行状況を教員に周知し適正な執行に務める。 ・校長裁量経費等を、学校の方針に基づき、費用対効果の高い事業に配分する。 ・学生の奨学援助や国際交流のための寄付金を募集する。 ・科学研究費補助金の採択件数の増加をはかるため、申請予定者に対する講習会、申請書の相互査読・助言に加え、昨年度申請し不採択者に対する個別フォローの方法を検討する。	・財政委員会において、予算の透明性・公平性を確保し、戦略的かつ計画的な予算配分を行った。また、予算の執行状況を把握の上、早期執行について11月17日・12月22日に通知した。 ・校長裁量経費等を、学校の方針に基づき、費用対効果の高い事業に早く取り組むため、第一次の採択を年度開始前に行った(予算配分は今年度)。8/5に第二次を配分し、12/15に第三次を配分した。 ・学生の海外留学のための奨学金として使用するために6月に寄附があった。 ・科学研究費補助金の採択件数の増加をはかるため、6/23に科研費獲得のための講習会を開催し、教職員55名が参加した。	
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組を試行的に行う。 ・後援会・同窓会・技術振興会などからの支援を有効利用し、教育体制整備を進める。	3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。 ・後援会・同窓会・技術振興会などからの支援を有効利用し、教育体制整備を進める。 ・KRAや他の大学・機関等と連携し、外部資金の情報収集及び共有を行う。その結果を踏まえて、申請の支援を行う。	・後援会および技術振興会財源を校長裁量経費に組み込み、8/5の第二次配分の財源とすることで、有効的に教育体制整備を進めている。 ・技術振興会からの支援により、若手教員の研究促進のため、11月から若手研究者スタートアップ支援の募集を開始した。 ・KRAと連携して外部資金獲得に関する情報の共有を進めた。 ・社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図るために、助成を実施した。 助成期間: 令和2年10月1日～令和3年9月30日(技術振興会の年度で実施) 共同研究 65件のうち44件に助成 受託研究 12件	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和3年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①ー1 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」(令和3年3月決定予定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」(平成31年3月決定)に基づき、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。	8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ・「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」に基づく、戦略的イノベーションによる将来計画により、改修等の施設整備を計画的に実施し、維持管理費等のコスト削減及び省エネの推進を図る。 ・練習船若潮丸の代替新造船(商船系高専四番船)の建造を検討するとともに、5商船系高専が引き続き連携をして、商船系高専一番船である新大島丸及び二番船である弓削丸の概算要求を支援する。 ・施設の非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を図る。	(本郷キャンパス) ・教室棟の教室内照明のLED化を令和4年3月29日に完了し、省エネの推進を図った。 (射水キャンパス) ・管理棟2階第2会議室、第2専門棟3階教員室、第2寮棟4階トイレ、水槽実験棟創造工房Lの照明器具の一部のLED化を令和3年10月5日に完了し、サークル共用施設の一部、第2専門棟屋上照明のLED化については令和4年1月24日に完了し、省エネの推進を図った。 ・大島商船高専の大島丸は、建造入札手続を完了し、納入期限に向けて設計打合せを行っているところである。富山高専も引き続き連携をして、代替新造船の概算要求を支援する。	
② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	・学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	・7月27日に近隣の消防署にて救命救急講習会を開催し、23名の教職員がAED使用法等についての講習を受けた。 ・5月19日に67名の学生を対象にAED取扱説明会を実施した。 ・4月21日に「実験実習安全必携」を学生及び教職員にteams上で配布した。	
③ 理工系女性人材の育成に伴う女子学生の受け入れに対応するため、環境改善としてトイレの洋式化や女子寮の整備を推進する。	・理工系女性人材の育成に伴う女子学生の受け入れに対応するための環境改善として、トイレの洋式化や女子寮の整備を推進する。	令和3年度に校長裁量経費等により、次のとおりトイレ改修を行い理工系女性人材の育成に伴う女子学生の受け入れに対応するための環境改善として、トイレの洋式化を計画している。 射水キャンパスの福利施設トイレのウォシュレット化を令和3年8月5日に完了した。体育館付属棟の改修に伴い女子トイレ、男子トイレの洋式化を行い、令和4年3月17日に完了した。	
8. 2 人事に関する計画 (1)方針 ・教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用、また少ない顧問数で運営に当たれるよう全学で部活動の見直しを検討する。	8. 2 人事に関する計画 (1)方針 ・教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ・課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用、また少ない顧問数で運営に当たれるよう全学で部活動の見直しを検討する。	・課外活動指導員7名、学生寮指導員8名を採用して、教員の負担軽減を図っている。学生指導者資格を有する者、退職した教員や看護師といった専門的な知識・経験を有する人材を採用し、課外活動の引率業務、休日の指導・管理業務、学生寮の当直業務を委任することにより、教員の大きな負担となっている業務の軽減に繋がっている。	
② 教員の戦略的な配置を検討する。また、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度への人員派遣を検討する。	・教員の戦略的な配置を検討する。また、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度への人員派遣を検討する。	・多様な人材育成を図るため、全教員に対して他学科への異動希望を募り、学科間の人事交流について検討を行った。 ・国立高等専門学校幹部人事育成のための人事交流制度については、機構本部からの通知が届き次第、人員派遣について検討している。	
③ 各学科の若手教員確保のため、戦略的に教員人員の配置を図る。	・各学科の若手教員確保のため、戦略的に教員人員の配置を図る。	・令和11年までの教員採用計画を策定し、その中では教員人員枠の特定流用制度(教授3⇒助教5)を用いて若手教員を確保するように計画している。 ・多様な人材育成を図るため、全教員に対して他学科への異動希望を募り、学科間の人事交流について検討を行った。	
④ ・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。 【再掲】 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度の活用を検討する。【再掲】 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。【再掲】 ・専門学科での女性教員確保に努める。 ・教員公募の際には、外国人教員の採用を積極的に検討する。【再掲】 ・シンポジウム、研修会、ニューズレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度の活用を検討する。 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 ・専門学科での女性教員確保に努める。	・原則的に学位を重視するが、今年度の教員選考(昇任含む)においては、民間企業での実績、船員における航海歴、技能免状など様々な角度からなる評価により、優れた教育・研究力を有する人材の確保に努めている。(再掲) ・企業等とのクロスアポイントメント制度の活用についての検討を行った。	
	・教員公募の際には、外国人教員の採用を積極的に検討する。	・教員募集要項に外国籍を有する方の応募を歓迎する旨を明記するなど、外国人からの応募を増加させる取り組みを行った。8名の外国人から応募があり、うち2名の採用した。	
	・シンポジウム、研修会、ニューズレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	・関連の掲示物・配布物は遅滞なく、教職員に公開・配布している。	
⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	・教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	・近隣大学、高専機構本部及び他高専と人事交流を行い、多様な人材育成を図っている。 ・職務遂行上必要な知識を与え、高専教職員に求められる役割・立場を明確にすることを目的に新任教職員研修会を4月1日及び4月5日に開催し、18名の教職員が参加した。	

第4期中期計画 (富山高等専門学校)	令和3年度 年度計画 (富山高等専門学校)	年度計画進捗状況	課題
(2) 人員に関する指標 ・常勤職員について、その職務能力を向上させつつ事務のIT化等により業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。	(2) 人員に関する指標 ・常勤職員について、その職務能力を向上させつつ事務のIT化等により業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。	・各階層別の研修に職員13名を参加させることにより職務能力を向上させるとともに、示された定員枠内において、適切な人員配置を行っている。	
8. 3 情報セキュリティについて ・全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るための情報セキュリティ教育(e-learning)の受講及び標的型攻撃メール対応訓練等の円滑な対応を行う。国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーの受講を周知徹底するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。 ・国立高等専門学校機構CSIRTの指示のもと、本校のインシデント通報及びインシデント対応について情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。 ・情報セキュリティ研修会の実施、計画的に機器の更新を行うなど、業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を引き続き適切に推進する。	8. 3 情報セキュリティについて ・全教職員を対象とした情報セキュリティの意識向上を図るための情報セキュリティ教育(e-learning)の受講及び標的型攻撃メール対応訓練等の円滑な対応を行う。国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーの受講を周知徹底するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。 ・国立高等専門学校機構CSIRTの指示のもと、本校のインシデント通報及びインシデント対応について情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。 ・情報セキュリティ研修会の実施、計画的に機器の更新を行うなど、業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を引き続き適切に推進する。 ・学生の多要素認証を導入し、セキュリティレベルを向上させる。	受講及び標的型メール対応訓練(9/7、11/25)実施のための円滑な対応を行った。 ・情報戦略に関する情報共有と意見交換会(6/28、7/30、9/30、10/29、12/23、2/25、3/29)の案内及び取りまとめを行った。 ・IT人材育成研修会(10/21-22、10/26-27)に5名が参加した。 ・標的型攻撃メール対応訓練(9/7、11/25)の実施、及びそれに併せて情報セキュリティ非常時対策本部立ち上げの訓練及び初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の啓発を行った。 ・5月末に学生の多要素認証の導入を完了させ、セキュリティレベルを向上させた。 ・11月17日に全職員へのメール誤送信防止システム導入を完了させた。また、教員に対してメール誤送信防止システム導入依頼の啓発を行った。 ・11月22日、2月2日に開催される情報セキュリティトップセミナーの受講を実施のための円滑な対応を行った。 ・3月3日に情報セキュリティ研修会を実施し、145名が参加した。	
8. 4 内部統制の充実・強化 ① ・校長のリーダーシップのもと、本校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEBシステム((desknet's電子会議室、Skype等)を活用した会議、打合せを行う。 ・定期会合や運営審議会、その他の主要な会議や各種研修等を通じ、本校の課題や方針の共有化を図る。 ・本校の運営及び教育活動等について教職員の意見を確認するため、各担当主事、学科長等から必要に応じて意見等を聞く。	8. 4 内部統制の充実・強化 ・校長のリーダーシップのもと、本校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEBシステム(Teams、Skype等)を活用した会議、打合せを行う。 ・定期会合や運営審議会、その他の主要な会議や各種研修等を通じ、本校の課題や方針の共有化を図る。 ・本校の運営及び教育活動等について教職員の意見を確認するため、各担当主事、学科長等から必要に応じて意見等を聞く。	校長のリーダーシップのもと、本校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、WEBシステム(desknet's電子会議室・skype・Teams)を活用した会議、打合せを行った。 校長・副校長・事務部長および関係職員による定例運営会議を毎週開催して本校の課題や方針を検討し、毎月1回開催する教育活動懇談会および全教員会議において共有化を図った。 毎月1回の教育活動懇談会において、各担当主事および学科長と意見交換を行った。	
② ・法人全体の共通課題に対する機構本部からの情報通知を校内で周知するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り対応する。 ・機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。 ・事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	・法人全体の共通課題に対する機構本部からの情報通知を校内で周知するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り対応する。 ・機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。 ・事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	機構本部からの注意喚起等について随時教職員への周知を行っている。 高専機構が作成した「コンプライアンス・マニュアル」を校内グループウェアに掲載し、教職員への周知を行っている。 発生した学生指導事案については、機構本部に逐一報告を行うとともに、対策を行った。	
③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査を実施し、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。	・これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査を実施し、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。	公文書管理において、適切に作成、廃棄等が行われているかチェックリストの活用による点検を7/1に実施し、課題の発見及び改善を行った。	
④ ・平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施のため、適宜研修会を開催し研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。 ・校内監査を牽制体制を十分確保しながら実施する。また、各種監査の指摘・改善等は、適切に対応する。	・科研費の執行説明会などにおいて、不正使用防止のための注意喚起を行う。 ・校内監査を牽制体制を十分確保しながら実施する。また、各種監査の指摘・改善等は、適切に対応する。	・4月5日に新任教職員研修を開催し、研究活動の現状と不正行為の防止について説明し、教職員18名が参加した。 ・7月29日に科研費執行説明会を開催し、教職員24名が参加した。	
⑤ 機構本部の中期計画及び年度計画を踏まえ、年度計画を定める。また、その際には、本校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	・機構本部の中期計画及び年度計画を踏まえ、年度計画を定める。また、その際には、本校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	機構本部の中期計画及び年度計画を踏まえた年度計画を定めた。また、その際には、本校の2キャンパスを有する特性に応じた具体的な成果指標を設定した。	